

# JA全農ウィークリー

J A Z E N - N O H W E E K L Y



2面

**VR機器を使って  
農作業安全授業**  
(耕種総合対策部・  
耕種資材部・JA共済連)

4面

**JA京都市・  
京都光華女子大と  
産学連携協定**  
(京都府本部)

Web版  
JA全農ウィークリーは  
こちらから



<https://www.zennoh-weekly.jp/>

News!

## 秋田県JA農業機械大展示会を開催

「新たな秋田の農業へAIの技術を」テーマに

秋田県本部

秋田県本部とJAグループ秋田は6月14～16日の3日間、秋田県立スケート場で第34回秋田県JA農業機械大展示会を開催しました。

今年は「新たな秋田の農業へAIの技術を」をテーマに、約30社のメーカーが最新農業機械など約2500点を展示。期間中は約2800人の来場者でにぎわいました。会場には、自動操舵機能の付いたトラクターや田植機、農業用ドローンなどICT技術を活用した各メーカーの農業機械や共同購入トラクターなどが展示されました。

また、大型農業機械の実演を行った「スマート農業実演コーナー」が来場者の注目を



約30社のメーカーが参加した農機大展示会

集めたほか、複合型農業に対応するため「園芸関連機械コーナー」も設置され、エダマメやネギなど7品目の収穫や選別に使用する機械を展示しました。

そのほか、肥料や農薬、農業資材の展示や、営農管理システム「ZIGS」の紹介も行われました。各コーナーで熱心に説明を聞く来場者の姿が見られ、「最新機械の情報が得られてよかった」「各メーカーの機械を比較できてよかった」などの声がかれました。



「スマート農業実演コーナー」も注目された

News!

## VR機器を使って農作業安全授業

都立園芸高校で事故を疑似体験

耕種総合対策部・耕種資材部・JA共済連

全農はJA共済連と農作業安全にかける取り組みで連携しています。6月21日には東京都立園芸高校で、JA共済連が発した「農作業事故体験VR」を使った農作業安全授業を行い、生徒たちは当事者視点の疑似体験をしました。

農業における年間の死亡事故発生件数は、就業者10万人当たり10・5件発生しています。建設業の約2倍、全産業の約8倍になり、農作業事故の未然防止は喫緊の課題です。

授業に参加したのは、これから現場実習が始まる園芸課の1年生約70人。ゴーグル型の機器を装着し、「トラクター転倒事故」「耕運機後進作業事故」など5つの農作業事故をVRで体験しました。体験した生徒からは、「農



VRゴーグルを装着し事故の疑似体験をする生徒たち

作業の安全を確保する重要性を改めて実感した」「農業には危険がつきもので作業中は気が抜けない」という感想が寄せられ、農作業の危険性を感じてもらったことができました。

同校の並川直人校長からは、「農業を学ぶ上で安全管理は極めて重要。生徒たちはVR体験を通じて農作業事故を自分ごととして捉え、その危険性を学ぶ良い機会を得たと思う」と評価をいただきました。



農作業事故と対策の説明を聴く生徒たち

# 県下統一の大展示会 パワフルアグリフェア

## 持続可能な農業の実現に向けて

栃木県本部



「みどりの食料システム戦略」に対応した農機も展示



「宇都宮ブレックス」の選手が県産青果物を販売

今回のフェアは4年ぶりに食のコーナーやステージイベントの実施など従来の規模で、盛大に開催しました。「生産振興とJAGグループへの結集を図り、持続可能な農業を実現します」をテーマに掲げ、JAGグループ栃木と出展メーカーが丸となって取り組みました。メインの農機展示コーナーでは、メーカー各社の最新農機などが多数並べられ、中でもJAGグループ栃木重点推奨型式や最新技術を搭載したロボット農機、

無人ヘリ・ドローンなどのICT農機は来場者の関心を集めました。また低コストタイプの肥料・農薬や園芸資材の紹介、営農情報や中古農機の情報提供なども行いました。また、地元のプロバスケットボールチーム「宇都宮ブルックス」の選手らによるステージイベントや食のコーナーでは県産食材を使った商品提供なども行い、期間中はおおよそ7000人が来場し、会場は終始にぎわいました。

栃木県本部は7月22、23日、宇都宮市の「みずほの自然の森公園」でJAGグループ栃木の総力を結集した農機の大展示会「第22回パワフルアグリフェア」を開催しました。

# 千葉県150周年で県産農畜産物をPR

## 適正な価格転嫁も呼びかけ

千葉県本部



焼き芋とラッカセイを味わい、県産農畜産物のレベルの高さを再確認した熊谷県知事



熱々の焼き芋を楽しむ来場者たち

会場では、旬の青果物やラッカセイ、「房総ポーク」のフランクフルト、会場で焼き上げた「べにはるか」の焼き芋を販売。また、県が全国に誇る産出額上位の品目を紹介するだけではなく、現在の厳しい生産者の現場の状況を消費者に少しでも認識してもらうため、適正な価格転嫁を求めるポスターも掲示し、理解を求めました。

当日朝は大雨が降っていましたが、イベント開始後は雨もやみ、約8500人が会場に訪れ、150周年イベントを盛り上げました。会場に駆けつけた熊谷俊人県知事は「千葉県の農畜産物は本当に美味しい。より多くの人に知ってもらいたい」とPRに力を入れたの思いを述べました。県本部は、今後も県などの関係組織と連携し、県産農畜産物のPRを実施するとともに、消費者への理解醸成に向けた取り組みを進めていきます。

千葉県本部は6月11日、松戸市の「21世紀の森と広場」で開催された県主催の「千葉県誕生150周年記念行事オーブニクイベント」に参加し、県産農畜産物の販売・PRを行ったほか、適正な価格転嫁ポスターの掲示をし、理解を呼びかけました。

News!



## 営農用貯油施設の流出事故防止研修会を開催

訪問・点検活動で組合員の安全意識向上を目指す

神奈川県本部

実物を使ってオイルタンクの点検ポイントを学ぶ参加者



神奈川県本部は7月7日、神奈川県内JAの営農・経済担当者を対象に「営農用貯油施設流出事故未然防止の安全点検研修会」を行いました。総合エネルギー部関東エネルギー事業所と連携して開催し、25人が参加しました。

オイルタンクなどの営農用貯油施設における火災・漏えい事故の未然防止を目的に、全農として全国で初めて研修会を企画しました。

事故の事例と対策の説明、点検のデモンストレーションを行い、また組合員の安全意識向上ならびに組合員訪問活動の位置付けで開始したJA湘南での点検活動の取り組み報告が行われました。

県本部は研修会を機に、JAの訪問・点検活動を通じて農家自身による定期点検の重要性を周知し、適切な対応を促せるような体制をつくっていきます。

News!



## JA京都市・京都光華女子大と産学連携協定

ほんまもんの京食材を学び食育・地産地消を推進

京都府本部

連携協定書を取り交わした(左から)宅間府本部長と戸田代表理事組合長、高見学



京都府本部はJA京都市と京都光華女子大学・短期大学部と「地域の食育活動や地産地消の推進等に関する相互連携協定」を締結しました。

同JAの戸田秀司代表理事組合長、同大学の高見茂学長、宅間敏廣府本部長らが出席し、7月11日に協定締結式が開催されました。関係者からは同協定による活動を通じて、それぞれの課題解決や食育・地産地消推進の発展につながることを期待するコメントが寄せられました。

協定に基づき、2024年度には同大学健康栄養学科(管理栄養士専攻・健康スポーツ栄養専攻)との産学連携プロジェクトを実施予定です。同大学が開講する正課科目の中で、学生たちが同JA管内で生産される季節の京食材を活用して「みものダイニング京都ポルタ店のメニュー開発を行い、店舗でも実際にメニューとして提供します。

News!



## 国内初の肥料資源マッチングフォーラムへ出展

国内資源の利用拡大に向けて関係事業者と情報交換

畜産総合対策部・耕種資材部

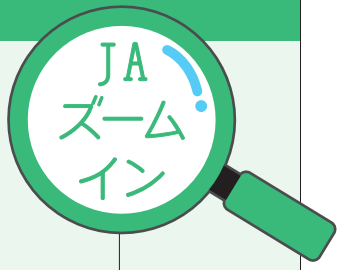
全農・JAグループのブースで取り組み内容の説明を聞く様子



全農は6月26日に東京都大田区で開催された「国内肥料資源の利用拡大に向けたマッチングフォーラム」で、鹿児島県経済連、熊本県のJA菊池と共同でブースを出展し、それぞれの取り組みをPRしました。

このフォーラムは国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会(事務局：農水省)が主催し、国内肥料原料の供給者や肥料製造事業者、農業機械メーカー、肥料利用者ら総勢600人以上が一堂に会しました。

全農・JAグループのブースでは堆肥サンプルや堆肥の需要(耕種農家)と供給(堆肥センター)のマッチングを促進するウェブサイト「耕×畜なび」を展示しました。肥料業者のほか下水汚泥関係者から食品関係者までお互いの取り組みの現状や課題を情報交換しました。同フォーラムは次回、9月20日に熊本県で開催されます。



# 3つの100への道

## 離島農業日本一を目指して



最新設備の「いちごトレーニングハウス」  
(2023年3月完成)

長崎県吉岐市は、玄界灘に浮かぶ人口約2万4000人の離島で、対馬海流の影響で温暖な気候を生かした農業と漁業が盛んな島です。JA吉岐市では、第9次営農振興計画(2021〜30年度)で「めざそう! 100億で離島農業日本一へ」を掲げ農業振興に取り組んでいます。10年後の目指す姿として販売高100億円、新規就農100人、集落営農100組織とする「3つの100」を掲げ、産地強化、担い手育成、地域活性化を3つの大きな柱に、活力ある吉岐農業の実現に向けまい進んでいます。

### 全国初のマルチワーカー

21年8月に「吉岐市農業支援事業協同組合」を設立しました。総合的な労働力支援組合の設立により、市内定住を希望する方(市内の若者やU・イターン希望者)を「マルチワーカー」として雇用し、規模拡大や労力不足により労働力支援を希望する農業者に派遣します。このように、安定した給与を確保しながら農業経営技

術の習得を図ることで、農業従事者を増加させる仕組みを構築しています。

### JA主導型で園芸団地

設備投資の負担軽減と経営を軌道に乗せるまでのラニングコストやノウハウをJAが補完することで、施設園芸への新規取り組みを加速することができます。JAで整備・取得した「トレーニングハウス」は、新規就農者などを対象に模擬経営や経営実践を行い、U・イターンなど施設や農地を確保するまでに期間を要する場合のサポートを行います。23年3月完成の第3号農場は、最新スマート農業システムがフル装備されています。また、23年度にはJA

### JA吉岐市(長崎県)



3人目のマルチワーカーは長崎県大村市からの1ターン(アスパラ収穫の様子)

### 各集落で将来プラン

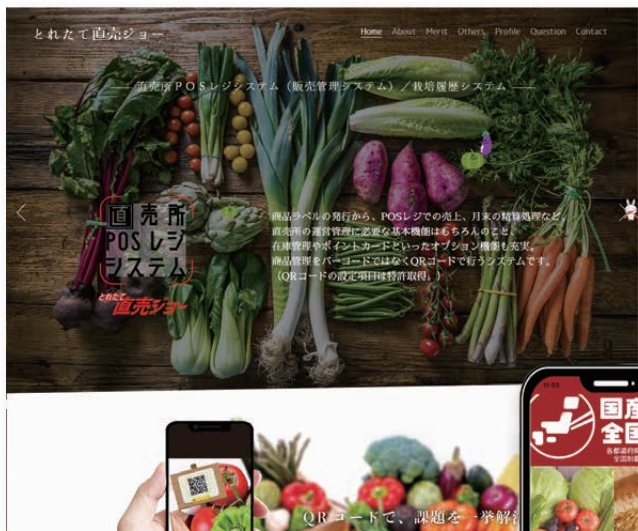
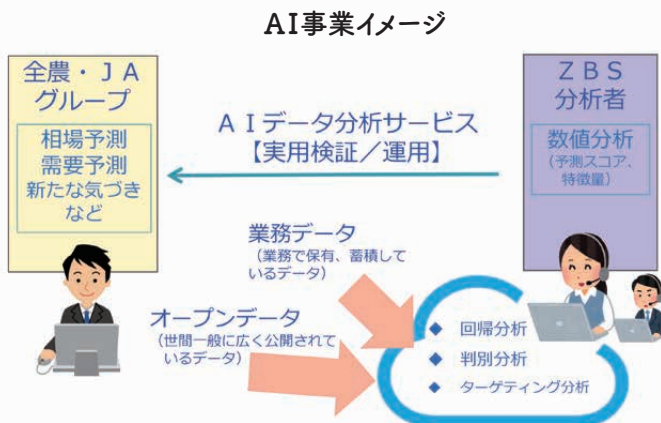
持続可能で豊かな地域農業を維持していくために、将来プランの作成支援に取り組んでいきます。なぜ将来プランが必要かを勉強し、集落の今と目指すべき姿を考え共有することで、現状把握と課題解決に向けたミッションを具体化します。さらにJAでは取り組みを進めていくために、伴走支援担当者を配置し専属的に支援を図ります。

### 吉岐農業振興大会の開催

4月には振興大会を開催し、農業者や関係機関の約570人が営農振興計画達成に向け機運向上を図りました。今後も吉岐農業の発展、農家所得の向上を第一に、島の若者が希望を持ち、生き生きと暮らすことができる魅力ある農業の実現を目指し、一丸となって取り組んでいきます。

概要	2023年3月31日現在
正組合員数	2836人
准組合員数	1915人
職員数	226人
販売品取扱高	54億8千万円
購買品取扱高	32億6千万円
貯金残高	383億7千万円
長期共済保有高	1634億5千万円
主な農産物	畜産、米、アスパラガス、イチゴ、メロン

# 全農・JAグループの事業円滑化へ 情報事業と管財事業でさまざまな支援



2次元コードで直売所の運営管理と栽培履歴が確認できるJA直売所POSレジシステム「とれたて直売ジョー」

おいしい国産食材に出会った時に食材を登録するとマップに色が塗られ、食の思い出を振り返ることができるアプリ「国産食べて全国制覇」の画面

株式会社全農ビジネスサポートは、デジタルの「IT」とアナログの「不動産」「施設管理」「損害保険」「広告宣伝」「業務受託」を両輪に、専門性を活かした価値あるサービスを提供し全農グループ会社やJAグループの発展に貢献します。【広報・調査部】

## AIデータ分析、SNS活用 広告企画や食材開発にも挑戦

「情報サービス事業本部」と「管財事業本部」の二つの領域が全農ビジネスサポートのビジネスの柱です。「情報サービス事業本部」の前身となるのは、1969年設立の(株)全農情報サービス(当時の名称は全販電算センター)で、コンピューター専門の新社社として事務のシステム化とその運行の業務を担いました。「管財事業本部」の前身となるのは、1960年設立の全農管財(株)(当時の名称は同仁社)であり、主に①住宅②保険③飼料工場下請け(業務請負)の業務を担いました。

歴史ある2社のノウハウを継承し、2005年4月から全農ビジネスサポートとして歩みを

始めました。その後も、(株)新潟くみあいビジネス、(株)JAプリントあきたと合併することで、より専門性を高めてきました。

これまでは全農および全農グループ会社のサポートが主でしたが、それに加えて、JAや農家の課題などの解決もサポートできるといった会社を目指しています。そのため、AIデータ分析、SNSを活用した広告企画の取り組み、食材開発などの新しい分野にも力を入れています。

## 「発酵そみファ」に期待 直売所POSにDX追い風

同社では2030年度に向けた方向性として、①国産農畜産物にこだわり、②守るべきは守り(強化し)、③変えるべきは変え(挑戦し)、④前進し続けていること——を「めざす姿」として設定し、全役員・従業員が一丸となつて事業機能強化のための取り組みを進めています。

その一つが、社内の「新規事業や顧客開拓等に関する提案制度」を起点に開発した、いわゆる

## 財産は社員 デジタルとアナログの融合

代表取締役社長  
久保田 治己氏



当社は管理系の会社なので財産は社員です。その社員の健康を守るため、希望者40人に「発酵そみファ」を使った昼食を提供する腸活の取り組みや、システムエンジニア全員に対するカウンセリングなども実施しています。定款の目的に「健康管理支援事業」を追加しました。今後はグループ各社にも提案していきます。

山形県本部OBや兵庫厚生連での常務経験者を採用して仙台に東北支店、神戸に新事務所を開設しただけでなく岐阜県本部やJAおきなわの東京所長経験者も採用し、お客さまへの接近を進めています。また、兵庫県のJAたじまからの職員を出向者として受け入れ、当社の社員に刺激を与える取り組みも実践しました。

当社はシステム会社として最先端のデジタル技術にも挑戦し続けますが、この「人財」を活用した協同組合らしい人間的触れ合いを大切に「アナログ強化会社」を目指していきます。



無塩味噌「発酵そみド」の販売です。「発酵そみファ」は、国立大学

との共同研究でネズミの血圧を下げる事が確認できました。今後は人での効果も確認していると考えています。さらに姉妹品として「発酵そみファ」をフリーズドライにし、手軽に発酵食品を携帯できるようなにした「発酵そみド」も開発しました。昨今は腸活が取り沙汰されており、いろいろな発酵食品が注目されています。現在は一部JA直売所とJAタウンの同社ショップ「おいしいとびら」で販売していますが、エコープ鹿児島の一部店舗でも取り扱いを検討してもらっています。

また、今後社会はデジタルを前提とした事業変革(DX)に向かうことから、その中核の一つとされる「AIデータ分析」に着目し、AIによるデータ分析・予測サービスの事業を開始しました。また、特許を保有するPOSレジシステム開発会社に一部出資をし、2次元コードを利用し直売所の運営管理と栽培履歴が確認できるJA直売所POSレジシステム「とれたて直売ジョー」を展開していきます。

その他、広告企画部にSNS専門チームを立ち上げ、JAタウンの情報発信としてYouTubeチャンネル「ゆるふわたいむ」の作成など、SNSサポート事業に取り組んでいます。

### 会社の概要 (2023年3月31日現在)

- 本社所在地** 東京都文京区小石川1-1-1 文京ガーデンゲートタワー10階
- 事業内容** ITシステム開発運用・保守、ネットワークシステム構築、AI・アプリ開発、不動産・施設管理、保険代理、総合広告代理、業務受託など
- 設立年月日** 1960年(昭和35年)9月1日
- 代表者** 代表取締役社長 久保田 治己
- 従業員数** 680人



事務所入り口(文京 本社)

公式  
ホームページ  
はこちら



<https://www.z-bs.co.jp/>

### 発酵そみド 1パック & 発酵そみファ 2個セットを20名様にプレゼントします。

#### 応募方法

2次元コードを読み取り、郵便番号、住所、氏名、年齢、所属JA、電話番号、全農グループ会社探訪の感想をご記入の上、ご応募ください。

#### 締め切り

2023年8月18日(金)  
23時59分

応募は  
こちらから



※応募者多数の場合は抽選で当選者を決定いたします。また、当選の発表はプレゼントの発送をもって代えさせていただきます。

※いただいた個人情報は、プレゼントの発送にのみ使用いたします。



# 「栃木県産にっこり梨」を7日発売

伊藤園 × ニッポンエール 産地を応援へ共同開発

全農は、全国の産地を応援する「ニッポンエールプロジェクト」の一環として、(株)伊藤園と「ニッポンエール 栃木県産にっこり梨」を共同開発しました。8月7日より全国の量販店などで販売します。栃木県生まれのオリジナル品種「にっこり梨」の上品な甘さとやさしい香りをお楽しみください。【営業開発部】

「にっこり梨」は、「新高」と「豊水」を掛け合わせて1996年8月に品種登録された栃木県農業試験場生まれの品種です。花が咲くのは4月上旬ほどの梨よりも早く、その後、約7カ月かけてじっくり育

ちます。大ぶりのフォルムが特徴で、中には1㎏を超える物もあり、果肉は糖度が高く、ジューシーな味わいが楽しめます。

大切に育てられた「にっこり梨」を多くの方々に知ってもらいたいという、農家の皆さまの思いから商品開発しました。栃木県産「にっこり梨」のおいしさと魅力を全国にお届けすることで、生果の販売拡大につなげ、「にっこり梨」農家の皆さまを応援します。

新発売の「ニッポンエール 栃木県産にっこり梨」(500ml 172円税込み)



# 孺恋高原キャベツの千切りを販売

・全国ファミリーマート約1万5500店・

群馬県本部はJA孺恋村と(株)ファミリーマートとの共同取り組みにより、プライベートブランド「ファミマルKITCHEN」から「孺恋高原キャベツを使った千切りキャベツ」を8月1日から販売しています。【群馬県本部】

孺恋村は夏秋キャベツの出荷量が全国1位で、6月半ばから10月末にかけて約1億5000万個のキャベツが作られています。年間降雨量の多さや、高原地帯ならではの昼夜の寒暖差、朝露、栄養豊かな土壌などが

孺恋村でキャベツが作られている理由です。やわらかくて甘みずみずしい孺恋高原キャベツを使用したカット野菜「千切りキャベツ」を、全国(北海道・沖縄県除く)のファミリーマート約1万5500店で販売しています。

同商品を通じて安全・安心な旬の美味しい孺恋高原キャベツを手軽にお客さまの食卓へお届けします。ぜひこの機会にご賞味ください。

「孺恋高原キャベツを使った千切りキャベツ」  
1袋150g  
110円(税込み)



JA全農の産地直送通販サイト

**JAタウン** ショップ紹介

## JA鶴岡

「だだちゃ豆」は山形県鶴岡市周辺の限られた地域で、江戸時代から農家が大切に守り、生産してきたエダマメの在来種です。他地域で「だだちゃ豆」を栽培しても、品種特性が消されてしまうという「わがまま」な特徴があります。さやは茶色の毛で覆われ、他のエダマメにはない豊かな風味と独特の甘みがあります。

「だだちゃ豆」は鮮度が命。夜明け前から、気温が上昇するまでの間に収穫し、冷蔵保管庫を経て当日出荷しています。



殿様のだだちゃ豆(約1kg)……3600円(税込み)

ご注文はこちらから



▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>  
▶ お問い合わせは [shop@ja-town1.com](mailto:shop@ja-town1.com)